

四半期報告書

(第13期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月4日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期 (自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 田 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03 (3597) 4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03 (3597) 4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,643,070	2,819,326	3,666,859
営業利益 (百万円)	96,724	146,432	153,327
経常利益 (百万円)	124,721	168,946	173,676
四半期純利益又は 当期純利益 (百万円)	76,089	106,398	102,382
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	147,834	181,108	178,013
純資産額 (百万円)	1,720,822	1,888,816	1,745,930
総資産額 (百万円)	4,214,430	4,551,566	4,241,700
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	131.86	184.45	177.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.8	40.4	40.1

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	49.05	93.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

ジェコス(株)は、平成26年5月14日にJFE商事(株)が保有する同社株式の一部をJFEスチール(株)が譲り受けたことから、JFEスチール(株)の連結子会社となっております。これに伴い、同社の記載区分を「その他の事業」から、「鉄鋼事業」に変更しております。

JFEエンジニアリング(株)が、スタンダードケッセル・パワーシステムズホールディング GmbHの全持分を平成26年12月17日に取得したことにより、同社はJFEエンジニアリング(株)の連結子会社となりました。

JFE商事・トレード・アメリカ・インクが、ケリー・パイプ・カンパニー・LLCの全持分を平成26年12月22日に取得したことにより、同社はJFE商事(株)の連結子会社となりました。

その他の事業の内容および主要な関係会社について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
JFEエンジニアリング(株) (連結子会社)	エクスパンド B.V (オランダ)、ケー・ジェイ・ケー・ナボ GmbH (ドイツ) 他	スタンダードケッセル・パワーシステムズホールディング GmbHに関する持分譲渡契約	平成26年11月4日
JFE商事・トレード・アメリカ・インク (連結子会社)	シャプコ・インク (アメリカ)	ケリー・パイプ・カンパニー・LLCに関する持分譲渡契約	平成26年12月15日

(2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済を巡る不確実性は引き続きわが国の景気の下振れリスクとなっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、販売数量の増加により売上高は2兆1,499億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,860億円(9.5%)の増収となりました。経常利益につきましては収益改善への継続的な取組みにより1,476億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ541億円の増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は2,364億円と前年同四半期連結累計期間に比べ631億円(36.4%)の増収となりました。損益につきましては、前年同四半期連結累計期間との売上工事の構成差により減益となり、経常利益は49億円となりました。

商社事業におきましては、国内および米国地域の販売数量の増加等により、売上高は1兆4,399億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,335億円(10.2%)の増収となり、経常利益は178億円と前年同四半期連結累計期間に比べ20億円の増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1,763億円の増収となる2兆8,193億円となりました。営業利益は1,464億円、経常利益は1,689億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ497億円、442億円の増益となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は1,652億円、四半期純利益は1,063億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ、それぞれ442億円、303億円の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確慎重に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様へ迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

・新たな成長戦略の推進

JFEグループは平成24年度から26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定し、その達成に向けての取り組みを進めております。具体的には、生産・品質・コスト面での競争力強化、サプライチェーンの最適化、お客様サービスの向上等により、国内収益基盤の強化を進めるとともに、技術優位性による企業価値拡大を目指し、お客様のニーズをいち早く実現する新商品の開発や、コスト競争力を高めるプロセス技術の開発に注力いたします。

また、東南アジアを中心とした成長市場における製造・販売拠点の拡充や新たなパートナーシップの構築等を進め、現地の需要を取り込み、得意分野の事業を拡大してまいります。JFEグループは、いかなる環境においても収益を確保できる強固な事業体質の構築を目指し、今後も国内外での事業投資を着実に実行してまいります。

さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

た。複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本対応方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。

また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

④ 上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については一昨年の定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22,697百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績（百万円）	前年同四半期累計期間比増減（%）
エンジニアリング事業	289,749	+11.1

（注）エンジニアリング事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

当第3四半期連結累計期間における販売実績について、著しい変動があったものは以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績（百万円）	前年同四半期累計期間比増減（%）
エンジニアリング事業	236,445	+36.4

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

生産の実績については著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年2月4日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （以上市場第一部）	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	614,438	—	147,143	—	772,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をいたしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己株式） 普通株式 37,280,800	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 502,200	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 571,280,600	5,712,806	同上
単元未満株式	普通株式 5,374,799	—	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,712,806	—

(注) 1 1単元（100株）未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	69株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	新キヨイ鋼業(株)	68
	日伸運輸(株)	45

計 549

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,280,800	—	37,280,800	6.07
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区白 石町2番1号	190,500	—	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町二 丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区野中 北一丁目4番15号	65,400	—	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区泉尾 七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町1番 地	11,800	—	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町昭和 沼1番地	9,900	—	9,900	0.00
新キヨイ鋼業(株)	大阪府松原市三宅西四丁 目543番地の1	9,600	—	9,600	0.00
相互保有株式 小計	—	502,200	—	502,200	0.08
計	—	37,783,000	—	37,783,000	6.15

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日において、37,380,753株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.08%であります。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,913	73,453
受取手形及び売掛金	630,061	774,435
商品及び製品	336,216	369,396
仕掛品	40,223	69,061
原材料及び貯蔵品	380,972	406,695
その他	207,543	174,347
貸倒引当金	△3,615	△3,790
流動資産合計	1,654,315	1,863,600
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	584,619	590,649
土地	506,570	504,705
その他（純額）	507,958	515,993
有形固定資産合計	1,599,148	1,611,348
無形固定資産		
投資その他の資産	52,680	77,005
投資有価証券	826,371	917,305
その他	116,209	88,923
貸倒引当金	△7,024	△6,615
投資その他の資産合計	935,555	999,612
固定資産合計	2,587,385	2,687,966
資産合計	4,241,700	4,551,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,922	470,347
短期借入金	283,125	324,787
コマーシャル・ペーパー	22,998	16,998
1年内償還予定の社債	80,000	120,000
引当金	7,819	6,931
その他	309,228	342,518
流動負債合計	1,105,094	1,281,584
固定負債		
社債	205,000	145,000
長期借入金	942,912	979,223
引当金	65,265	62,787
退職給付に係る負債	115,058	130,721
その他	62,438	63,433
固定負債合計	1,390,675	1,381,165
負債合計	2,495,769	2,662,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	965,204	1,033,573
自己株式	△178,977	△179,302
株主資本合計	1,580,491	1,648,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,574	160,353
繰延ヘッジ損益	△411	326
土地再評価差額金	14,541	14,542
為替換算調整勘定	9,949	20,339
退職給付に係る調整累計額	△5,024	△3,532
その他の包括利益累計額合計	121,628	192,029
少数株主持分	43,810	48,252
純資産合計	1,745,930	1,888,816
負債純資産合計	4,241,700	4,551,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,643,070	2,819,326
売上原価	2,329,639	2,442,633
売上総利益	313,431	376,693
販売費及び一般管理費	216,706	230,261
営業利益	96,724	146,432
営業外収益		
受取利息	753	821
受取配当金	8,155	9,686
為替差益	14,911	23,334
その他	38,748	23,702
営業外収益合計	62,568	57,545
営業外費用		
支払利息	10,376	10,868
固定資産除却損	8,434	9,049
その他	15,760	15,113
営業外費用合計	34,571	35,030
経常利益	124,721	168,946
特別利益		
固定資産売却益	—	3,082
投資有価証券売却益	—	5,193
特別利益合計	—	8,276
特別損失		
減損損失	—	7,242
出資金評価損	—	4,776
関係会社整理損	3,689	—
特別損失合計	3,689	12,019
税金等調整前四半期純利益	121,031	165,203
法人税等	42,220	55,101
少数株主損益調整前四半期純利益	78,811	110,102
少数株主利益	2,721	3,703
四半期純利益	76,089	106,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,811	110,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,854	56,623
繰延ヘッジ損益	1,524	1,080
為替換算調整勘定	9,433	3,890
退職給付に係る調整額	—	1,222
持分法適用会社に対する持分相当額	12,210	8,189
その他の包括利益合計	69,022	71,005
四半期包括利益	147,834	181,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,945	176,798
少数株主に係る四半期包括利益	3,888	4,309

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、スタンダードケッセル・パワーシステムズホールディング GmbHおよびケリー・パイプ・カンパニー・LLCを連結の範囲に含めております。これはJFEエンジニアリング㈱が、スタンダードケッセル・パワーシステムズホールディング GmbHの全持分を平成26年12月17日に、JFE商事・トレード・アメリカ・インクが、ケリー・パイプ・カンパニー・LLCの全持分を平成26年12月22日にそれぞれ取得したためであります。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,717百万円増加しており、退職給付に係る資産が6,363百万円、利益剰余金が14,867百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ886百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
日伯ニオブ(株)	10,878百万円	10,389百万円
ジャパントネルシステムズ(株)	909百万円	1,126百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	735百万円	978百万円
その他	1,067百万円	1,604百万円
計	13,591百万円	14,098百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
保証限度額	12,207百万円	11,827百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	133,729百万円	128,568百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,565	20	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	11,547	20	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,543	20	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	11,543	20	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,963,959	173,393	1,306,440	3,443,793	△800,722	2,643,070
セグメント利益	93,548	5,934	15,886	115,369	9,351	124,721

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益566百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益7,902百万円、その他セグメント間取引消去等883百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	2,149,997	236,445	1,439,972	3,826,415	△1,007,089	2,819,326
セグメント利益	147,665	4,918	17,860	170,444	△1,497	168,946

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益1,147百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益1,796百万円、その他セグメント間取引消去等△4,440百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商社事業」セグメントにおいて、7,067百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131円86銭	184円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	76,089百万円	106,398百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	76,089百万円	106,398百万円
普通株式の期中平均株式数	577,055千株	576,837千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当の決議)

平成26年10月28日開催の取締役会において、中間配当を平成26年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、下記のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・11,543百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・20円
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払い開始日・・・平成26年11月28日

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第3四半期 会計期間末 現在の未償 還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第12回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第14回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 3月5日	40,000	—	40,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第15回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	60,000	—	60,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第18回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	—	15,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 3月13日	10,000	—	10,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 9月19日	20,000	—	20,000	—
合 計	—	265,000	—	265,000	—

(注) 保証会社はJFEスチール㈱であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール(株)を指します。

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第12期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

(3) 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,269,942	1,294,950	1,424,178	2,499,814	2,691,622
営業利益 (百万円)	1,520	47,075	70,416	2,580	108,465
経常利益又は経常 損失(△) (百万円)	△3,029	55,908	77,626	15,300	126,231
中間(当期)純利 益又は中間(当 期)純損失(△) (百万円)	△4,174	34,946	49,499	△27,627	72,121
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	△22,020	85,926	83,748	31,303	136,641
純資産額 (百万円)	1,145,229	1,280,125	1,421,299	1,194,447	1,333,142
総資産額 (百万円)	3,475,111	3,559,817	3,784,207	3,523,803	3,638,164
1株当たり純資産 額 (円)	2,074.37	2,325.73	2,554.02	2,170.13	2,420.79
1株当たり中間 (当期)純利益金 額又は1株当たり 中間(当期)純損 失金額(△) (円)	△7.74	64.82	91.81	△51.24	133.76
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	35.2	36.4	33.2	35.9
従業員数 (人)	43,102	42,695	44,078	42,519	42,481

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	944, 632	960, 756	1, 024, 311	1, 822, 625	1, 976, 892
営業利益又は営業 損失 (△) (百万円)	△28, 770	8, 623	20, 289	△65, 795	23, 656
経常利益又は経常 損失 (△) (百万円)	△19, 166	38, 053	44, 865	△32, 699	66, 870
中間 (当期) 純利 益又は中間 (当 期) 純損失 (△) (百万円)	△14, 903	31, 792	36, 674	△29, 782	48, 421
資本金 (百万円)	239, 644	239, 644	239, 644	239, 644	239, 644
発行済株式総数 (千株)	539, 170	539, 170	539, 170	539, 170	539, 170
純資産額 (百万円)	899, 224	996, 740	1, 068, 422	932, 944	1, 006, 162
総資産額 (百万円)	2, 876, 589	2, 938, 553	3, 022, 678	2, 902, 578	2, 943, 356
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31. 3	33. 9	35. 3	32. 1	34. 2
従業員数 (人)	14, 135	13, 955	14, 029	13, 917	13, 770

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

② 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「(3) 企業の概況 ③ 関係会社の状況」に記載しております。

③ 関係会社の状況

ジェコス㈱は、平成26年5月14日に、JFE商事㈱が保有する同社株式の一部を当社が譲り受けたことから、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

④ 従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)
44,078

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 連結会社以外への出向者数は1,240名であります。

b. 保証会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)
14,029

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 他社への出向者数は2,967名であります。

c. 労働組合の状況

当社には、J F E スチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成26年9月30日現在において15,312名となっております。J F E スチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(4) 事業の状況

① 業績等の概要

a. 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済を巡る不確実性は引き続きわが国の景気の下振れリスクとなっております。

当社グループにおきましては、販売数量の増加により売上高は1兆4,241億円と前中間連結会計期間に比べ1,292億円(10.0%)の増収となりました。営業利益、経常利益につきましては、収益改善への継続的な取組みにより、704億円、776億円となり、前中間連結会計期間に比べそれぞれ234億円、217億円の増益となりました。また、中間純利益は494億円となりました。

② 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	15,882	+0.6
(うち当社)	(14,498)	(+1.5)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	1,424,178	+10.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	389,353	30.1	417,797	29.3
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	152,193	11.8	172,363	12.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

④ 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

⑤ 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

a. 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

該当事項はありません。

b. 技術に関わる契約

該当事項はありません。

⑥ 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、プロセス分野では、主要な製鉄プロセスである焼結鉄製造工程において、抜本的な生産性改善を可能にする焼結機への酸素・水素系ガス（都市ガス）の複合吹込み技術「Super-SINTER® OXY」を開発し、世界で初めて実用化に成功いたしました。すでに平成25年までに本技術を東日本製鉄所の全焼結機（2基）に導入し、劣質原料の使用下においても、高品質焼結鉄の生産性を飛躍的に改善しています。今後も、更なる技術開発を進め、資源対応力に優れた高効率の製鉄プロセスの確立に努めてまいります。

鋼材分野では、高強度で耐腐食性に優れた継目無鋼管「JFE-UHP®-17CR-110」を開発し、ブラジル・ペトロプラス社向けケーシングパイプ用油井管として初受注いたしました。高温特性に優れた耐腐食性鋼管である「JFE-UHP®-15CR」よりも更に耐腐食性を高めた鋼材で、コスト面・納期面でのメリットが見込まれます。また、石炭運搬船カーゴホールド（貨物倉）の腐食を抑制する画期的な高耐食性厚鋼板「JFE-SIP®-CC」を世界で初めて開発し、石炭運搬船に初採用されました。

自動車用焼結機械部品分野では、粉末成形時の重量安定性・焼結部品の寸法精度に優れた焼結機械部品用鉄粉「JIP クリーンミックス®ZERO」を開発いたしました。今後も、エンジン部品などの鉄系焼結機械部品の製造コスト削減と品質向上に貢献してまいります。

また、新たな需要分野として、直播栽培用水稲種子のコーティング用プレミックス鉄粉「粉美人®」を日本で初めて開発し、製造を開始いたしました。今後も鉄粉の新たな需要分野の開拓、普及を図ると共に、更に高品質、高機能な商品の開発に注力し、お客様の利便性向上に努めてまいります。

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「革新的熱加工制御技術を駆使した高性能厚鋼板の開発育成」の成果が認められ、平成26年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞いたしました。また、省資源型高耐熱ステンレス鋼「JFE-TF1」は、米国技術情報誌である「R&D Magazine」が主催する「2014 R&D 100 Awards」に選出されました。これら2賞の受賞は、昨年に続き2年連続となります。更に、世界で初めて実用化に成功した、焼結鉄製造工程でのCO₂排出削減を可能にする炭化水素ガス使用焼結技術「Super-SINTER®」が、「平成26年度全国発明表彰 経済産業大臣発明賞」を受賞いたしました。

当中間連結会計期間における連結ベースの研究開発費は、14,145百万円であります。

⑦ 財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当中間連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

b. 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、販売数量の増加により1兆4,241億円となり、前中間連結会計期間に比べ1,292億円(10.0%)の増収となりました。営業利益、経常利益につきましては、収益改善への継続的な取組みにより704億円、776億円となり、前中間連結会計期間に比べそれぞれ234億円(49.6%)、217億円(38.8%)の増益となりました。

また当中間連結会計期間の中間純利益は494億円となりました。

c. 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,461億円増加し、3兆7,842億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ579億円増加し、2兆3,629億円となりました。

また、純資産につきましては、中間純利益の計上による利益剰余金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ881億円増加し、1兆4,212億円となりました。

(5) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、ジェコス㈱が新たに当社の連結子会社となりました。当該会社の設備の状況は次のとおりであります。

平成26年9月30日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産		合計
ジェコス㈱	東京工場 (千葉県白井市)他	建設仮設材製 作加工設備等	2,135	345	11,831 (373)	220	447	14,979	664

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうちその他有形固定資産は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」および「建設仮勘定」の合計額であります。

② 設備の新設、除却等の計画

- a. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等に重要な変更はありません。
- b. 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。
- c. 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 保証会社の状況

① 株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000	—	当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	539,170	—	239,644	—	390,021

f. 大株主の状況

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

g. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	—
発行済株式総数	539,170,000	—	—
総株主の議決権	—	539,170,000	—

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

② 株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

③ 役員の状況

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

(7) 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当社の当中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人与検討・協議の上作成しております。

① 中間連結財務諸表等
 a 中間連結財務諸表
 (a) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	26,536		30,041
受取手形及び売掛金	401,472	※2	497,641
たな卸資産	664,740		724,964
その他	253,293		195,548
貸倒引当金	△206		△661
流動資産合計	1,345,836		1,447,535
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	380,649		376,732
機械装置及び運搬具（純額）	553,198		544,125
土地	463,639		473,942
その他（純額）	80,912		90,840
有形固定資産合計	※1,2 1,478,400	※1,2	1,485,640
無形固定資産	※2 46,034	※2	45,738
投資その他の資産			
投資有価証券	696,452		735,786
その他	72,496		70,835
貸倒引当金	△1,055		△1,328
投資その他の資産合計	767,893		805,293
固定資産合計	2,292,327		2,336,672
資産合計	3,638,164		3,784,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,512	323,802
短期借入金	450,388	544,983
引当金	2,986	2,910
その他	271,619	272,185
流動負債合計	1,009,507	1,143,882
固定負債		
長期借入金	1,122,025	1,028,026
引当金	36,314	35,590
退職給付に係る負債	87,796	98,511
その他	49,377	56,896
固定負債合計	1,295,514	1,219,025
負債合計	2,305,021	2,362,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	588,919	628,269
株主資本合計	1,215,492	1,254,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,906	115,963
繰延ヘッジ損益	82	1,559
土地再評価差額金	13,990	14,537
為替換算調整勘定	△2,041	△5,081
退職給付に係る調整累計額	△5,214	△4,768
その他の包括利益累計額合計	89,723	122,209
少数株主持分	27,926	44,247
純資産合計	1,333,142	1,421,299
負債純資産合計	3,638,164	3,784,207

(b) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,294,950	1,424,178
売上原価	1,149,195	1,244,007
売上総利益	145,755	180,170
販売費及び一般管理費	※1 98,679	※1 109,753
営業利益	47,075	70,416
営業外収益		
受取利息	362	454
受取配当金	4,222	5,005
為替差益	5,305	7,379
受取賃貸料	3,605	3,417
持分法による投資利益	7,637	6,210
その他	7,068	6,400
営業外収益合計	28,201	28,868
営業外費用		
支払利息	6,336	6,592
固定資産除却損	5,543	6,406
その他	7,487	8,659
営業外費用合計	19,368	21,659
経常利益	55,908	77,626
特別損失		
関係会社整理損	3,306	—
特別損失合計	3,306	—
税金等調整前中間純利益	52,602	77,626
法人税、住民税及び事業税	7,900	9,234
法人税等調整額	8,873	16,251
法人税等合計	16,774	25,485
少数株主損益調整前中間純利益	35,827	52,140
少数株主利益	881	2,641
中間純利益	34,946	49,499

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	35,827	52,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,856	32,381
繰延ヘッジ損益	△431	1,473
為替換算調整勘定	3,069	△1,491
退職給付に係る調整累計額	—	563
持分法適用会社に対する持分相当額	14,604	△1,319
その他の包括利益合計	50,098	31,608
中間包括利益	85,926	83,748
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	84,086	81,439
少数株主に係る中間包括利益	1,839	2,309

(c) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021
当中間期変動額				
中間純利益			34,946	34,946
会社分割による減少			△76	△76
土地再評価差額金の取崩			0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	34,870	34,870
当中間期末残高	239,644	386,928	544,319	1,170,891

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,956	△710	13,811	△31,012	—	34,045	24,381	1,194,447
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,956	△710	13,811	△31,012	—	34,045	24,381	1,194,447
当中間期変動額								
中間純利益								34,946
会社分割による減少								△76
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,472	△423	△114	16,091	—	49,026	1,781	50,807
当中間期変動額合計	33,472	△423	△114	16,091	—	49,026	1,781	85,678
当中間期末残高	85,429	△1,133	13,697	△14,921	—	83,071	26,162	1,280,125

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492
会計方針の変更による累積的影響額			△9,603	△9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	579,315	1,205,888
当中間期変動額				
中間純利益			49,499	49,499
会社分割による減少			—	—
土地再評価差額金の取崩			△546	△546
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	48,953	48,953
当中間期末残高	239,644	386,928	628,269	1,254,842

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,906	82	13,990	△2,041	△5,214	89,723	27,926	1,333,142
会計方針の変更による累積的影響額								△9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,906	82	13,990	△2,041	△5,214	89,723	27,926	1,323,539
当中間期変動額								
中間純利益								49,499
会社分割による減少								—
土地再評価差額金の取崩								△546
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,056	1,477	546	△3,039	445	32,486	16,321	48,807
当中間期変動額合計	33,056	1,477	546	△3,039	445	32,486	16,321	97,760
当中間期末残高	115,963	1,559	14,537	△5,081	△4,768	122,209	44,247	1,421,299

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち160社を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称は、以下のとおりであります。

JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、ジェコス(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナ(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEメカニカル(株)、JFE鋼管(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE鋼材(株)、JFEマテリアル(株)、JFE精密(株)、リバースチール(株)、JFE電制(株)、JFE電磁鋼板(株)、JFEテクノロジーサーチ(株)、JFE東日本ジーエス(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド

その他 133社

なお、当中間連結会計期間より、13社を連結の範囲に加えております。これは株式取得等によるものであります。

また、1社を連結の範囲から除外しております。これは、合併によるものであります。

主要な非連結子会社はミネラル・ブラジル・ペスキーズ・イ・デゼンボルビメント・LTDA他であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち40社について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称は、以下のとおりであります。

日伯鉄鉱石(株)、日伯ニオブ(株)、瀬戸内共同火力(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本鑄造(株)、日本鑄鉄管(株)、エヌケーケーシームレス鋼管(株)、(株)エクサ、(株)JFEサンソセンター、東国製鋼(株)、広州JFE鋼板有限公司、JSWスチール・リミテッド、タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、攀成伊紅石油鋼管有限責任公司、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク

その他 25社

なお、当中間連結会計期間より、2社を持分法適用の範囲に加えております。これは株式取得等によるものであります。

また、1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは、株式の追加取得により、連結の範囲に含めたためであります。

非連結子会社(ミネラル・ブラジル・ペスキーズ・イ・デゼンボルビメント・LTDA他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外49社)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

③ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11,554百万円増加しており、退職給付に係る資産が3,524百万円、利益剰余金が9,603百万円それぞれ減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ453百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は17円81銭減少し、1株当たり中間純利益金額は84銭増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	6,151,762百万円	6,215,933百万円

2 ※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	一百万円	945百万円
有形固定資産	2,262百万円	2,184百万円
無形固定資産	163百万円	123百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	1,502百万円	1,457百万円
--------	----------	----------

上記に対応する債務

短期借入金	167百万円	141百万円
長期借入金	24百万円	850百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	80百万円	60百万円
長期借入金	24百万円	一百万円

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	285,000百万円	265,000百万円
その他	11,606百万円	11,666百万円
計	296,606百万円	276,666百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生
の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証限度額	12,207百万円	11,853百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
製品発送関係費	37,977百万円	40,451百万円
給料諸手当	27,633百万円	31,274百万円
退職給付費用	1,341百万円	1,564百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1,591百万円	1,577百万円
1年超	781百万円	4,456百万円
合計	2,372百万円	6,033百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,536	26,536	—
(2)受取手形及び売掛金	401,472	401,472	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	335,270	335,270	—
資産計	763,279	763,279	—
(1)支払手形及び買掛金	284,512	284,512	—
(2)短期借入金	450,388	450,388	—
(3)長期借入金	1,122,025	1,124,337	2,311
負債計	1,856,927	1,859,238	2,311
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	293	293	—
デリバティブ取引計	293	293	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,041	30,041	—
(2) 受取手形及び売掛金	497,641	497,641	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	379,903	379,903	—
資産計	907,586	907,586	—
(1) 支払手形及び買掛金	323,802	323,802	—
(2) 短期借入金	544,983	544,983	—
(3) 長期借入金	1,028,026	1,031,180	3,153
負債計	1,896,812	1,899,966	3,153
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,559	2,559	—
デリバティブ取引計	2,559	2,559	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	24,360	24,723
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	289,917	151,412	138,505
小計	289,917	151,412	138,505
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	45,352	53,581	△8,228
小計	45,352	53,581	△8,228
合計	335,270	204,993	130,276

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

種 類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	355,524	171,319	184,204
小計	355,524	171,319	184,204
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	24,378	27,933	△3,554
小計	24,378	27,933	△3,554
合計	379,903	199,252	180,650

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	91,194	293
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	42,191	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	87,840	2,559
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	48,616	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

関連情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
777,147	517,803	1,294,950

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	389,353
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	152,193

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
885,303	538,874	1,424,178

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	417,797
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	172,363

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	2,420円79銭	2,554円02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	1,333,142百万円	1,421,299百万円
純資産の合計額から控除する金額	27,926百万円	44,247百万円
(うち少数株主持分)	(27,926百万円)	(44,247百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,305,215百万円	1,377,052百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	64円82銭	91円81銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額	34,946百万円	49,499百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る中間純利益金額	34,946百万円	49,499百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、当社の持分法適用関連会社である日伯鉄鉱石(株)およびPOSCO(韓国)ならびに中國鋼鐵股份有限公司(台湾)で形成するコンソーシアムが40%を保有するブラジル鉄鉱石生産・販売会社Nacional Minerios S.A.(NAMISA)社(うち実質的な当社の株式保有分は8.64%)とブラジル鉄鋼会社Companhia Siderurgica Nacional(CSN)社が保有する鉄鉱石事業関連資産のカザ・ジ・ペドラ鉱山およびロジスティクス(鉄道株式および港湾)の資産統合に合意し、平成26年12月12日に統合契約が締結、発効されました。これは、鉱山の競争力向上、高品位鉄鉱石の長期安定確保を目的としたものであります。

b その他

該当事項はありません。

② 中間財務諸表等
 a 中間財務諸表
 (a) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,840	9,902
売掛金	241,500	310,478
たな卸資産	522,653	541,205
その他	128,452	79,667
貸倒引当金	△23	△29
流動資産合計	899,423	941,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	156,259	152,950
機械及び装置（純額）	425,187	417,218
土地	332,463	332,463
その他	156,271	159,612
有形固定資産合計	1,070,180	1,062,244
無形固定資産	35,414	34,808
投資その他の資産		
投資有価証券	354,589	396,971
関係会社株式	528,631	534,148
その他	55,406	53,574
貸倒引当金	△288	△295
投資その他の資産合計	938,337	984,399
固定資産合計	2,043,933	2,081,453
資産合計	2,943,356	3,022,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,337	159,944
短期借入金	360,973	440,473
リース債務	42	29
未払法人住民税等	1,435	1,294
引当金	41	—
その他	225,238	225,184
流動負債合計	728,068	826,926
固定負債		
長期借入金	1,117,101	1,021,378
リース債務	26	13
退職給付引当金	41,139	49,672
その他の引当金	32,156	31,243
資産除去債務	3,177	3,184
その他	15,524	21,837
固定負債合計	1,209,125	1,127,329
負債合計	1,937,194	1,954,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,342	3,738
海外投資等損失準備金	7,271	7,211
固定資産圧縮積立金	3,255	3,255
特別修繕準備金	6,731	5,048
繰越利益剰余金	270,112	301,543
利益剰余金合計	291,713	320,798
株主資本合計	925,160	954,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,811	112,512
繰延ヘッジ損益	190	1,663
評価・換算差額等合計	81,001	114,176
純資産合計	1,006,162	1,068,422
負債純資産合計	2,943,356	3,022,678

(b) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日)	(自 至	平成26年4月1日 平成26年9月30日)
売上高		960,756		1,024,311
売上原価		903,525		951,051
売上総利益		57,231		73,260
販売費及び一般管理費		48,607		52,971
営業利益		8,623		20,289
営業外収益				
受取利息		136		164
受取配当金		26,782		24,471
その他		17,576		17,334
営業外収益合計		44,495		41,969
営業外費用				
支払利息		5,854		5,803
その他		9,210		11,589
営業外費用合計		15,065		17,393
経常利益		38,053		44,865
税引前中間純利益		38,053		44,865
法人税、住民税及び事業税		2,861		4,669
法人税等調整額		3,399		3,521
法人税等合計		6,261		8,190
中間純利益		31,792		36,674

(c) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516	882,963
会計方針の変更による累積的影響額									-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516	882,963
当中間期変動額											
特別償却準備金の取崩					△575				575	-	-
海外投資等損失準備金の取崩						-			-	-	-
特別修繕準備金の取崩								△1,605	1,605	-	-
中間純利益									31,792	31,792	31,792
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△575	-	-	△1,605	33,973	31,792	31,792
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,862	7,265	3,255	8,180	257,743	281,308	914,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,507	△526	49,981	932,944
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,507	△526	49,981	932,944
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
特別修繕準備金の取崩				-
中間純利益				31,792
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32,425	△421	32,003	32,003
当中間期変動額合計	32,425	△421	32,003	63,796
当中間期末残高	82,933	△948	81,984	996,740

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713	925,160
会計方針の変更による累積的影響額									△7,588	△7,588	△7,588
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	262,523	284,124	917,571
当中間期変動額											
特別償却準備金の取崩					△603				603	—	—
海外投資等損失準備金の取崩						△59			59	—	—
特別修繕準備金の取崩								△1,682	1,682	—	—
中間純利益									36,674	36,674	36,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△603	△59	—	△1,682	39,020	36,674	36,674
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,738	7,211	3,255	5,048	301,543	320,798	954,246

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,811	190	81,001	1,006,162
会計方針の変更による累積的影響額				△7,588
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,811	190	81,001	998,573
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
特別修繕準備金の取崩				—
中間純利益				36,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	31,701	1,473	33,174	33,174
当中間期変動額合計	31,701	1,473	33,174	69,848
当中間期末残高	112,512	1,663	114,176	1,068,422

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 取締役・監査役賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が9,502百万円増加しており、前払年金費用が2,172百万円、利益剰余金が7,588百万円それぞれ減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ467百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は14円7銭減少し、1株当たり中間純利益金額は87銭増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	285,000百万円	265,000百万円
JFE条鋼(株)	51,803百万円	47,463百万円
その他	60,439百万円	63,092百万円
計	397,242百万円	375,556百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	55,537百万円	52,561百万円
無形固定資産	6,527百万円	6,053百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	11,832	6,319
関連会社株式	10,141	26,624	16,482
合計	15,655	38,457	22,802

当中間会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	45,984	32,320
関連会社株式	5,599	16,535	10,936
合計	19,263	62,520	43,256

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	394,487	395,991
関連会社株式	118,488	118,893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

1 当社は、当社の持分法適用関連会社である日伯鉄鉱石㈱およびPOSCO（韓国）ならびに中國鋼鐵股份有限公司（台湾）で形成するコンソーシアムが40%を保有するブラジル鉄鉱石生産・販売会社Nacional Minerios S.A.（NAMISA）社（うち実質的な当社の株式保有分は8.64%）とブラジル鉄鋼会社Companhia Siderurgica Nacional（CSN）社が保有する鉄鉱石事業関連資産のカザ・ジ・ペドラ鉱山およびロジスティクス（鉄道株式および港湾）の資産統合に合意し、平成26年12月12日に統合契約が締結、発効されました。これは、鉱山の競争力向上、高品位鉄鉱石の長期安定確保を目的としたものであります。

2 第3四半期会計期間において、当社が保有する出資金のうち、財政状態が著しく悪化し、回復の見込みがあると認められないものについて、減損処理による出資金評価損4,776百万円を計上いたしました。また、当該出資先に対する賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,597百万円を計上いたしました。

b その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。